

給与等の支給額が増加した場合の
付加価値額の控除に関する明細書
(法第72条の2第1項第1号
第3号に掲げる事業)
第4号

事業 年度	・ ・	法人 名
----------	--------	---------

期末現在の資本金の額又は出資金の額	①	円	適用可否	③
期末現在の常時使用する従業員の数	②	人		
継続雇用者給与等支給増加割合の計算				
継続雇用者給与等支給額 (②④の1)	④	円	継続雇用者給与等支給増加額 ④ - ⑤ (マイナスの場合は0)	⑥ 円
継続雇用者比較給与等支給額 (②④の2)又は(②④の3)	⑤		継続雇用者給与等支給増加割合 ⑥ / ⑤ (⑤=0の場合は0)	⑦
控除対象雇用者給与等支給増加額の計算				
雇用者給与等支給額 ①⑨	⑧	円	調整雇用者給与等支給額 ②⑩	⑫ 円
比較雇用者給与等支給額 ②⑥	⑨		調整比較雇用者給与等支給額 ②⑦	⑬
雇用者給与等支給増加額 ⑧ - ⑨ (マイナスの場合は0)	⑩		調整雇用者給与等支給増加額 ⑫ - ⑬ (マイナスの場合は0)	⑭
雇用者給与等支給増加割合 ⑩ / ⑨ (⑨=0の場合は0)	⑪		控除対象雇用者給与等支給増加額 (⑩と⑭のうち少ない金額)	⑮
雇用者給与等支給額及び調整雇用者給与等支給額の計算				
国内雇用者に対する 給与等の支給額 ①⑥	⑮の給与等に充てるため他の 者から支払を受ける金額 ①⑦	①⑦のうち雇用安定助成金額 ①⑧	雇用者給与等支給額 ①⑥-①⑦+①⑧(マイナスの場合は0)	調整雇用者給与等支給額 ①⑥-①⑦(マイナスの場合は0)
円	円	円	円	円
比較雇用者給与等支給額及び調整比較雇用者給与等支給額の計算				
前事業年度 ②①	国内雇用者に対する 給与等の支給額 ②②	②②の給与等に充てるため他の 者から支払を受ける金額 ②③	②③のうち雇用安定助成金額 ②④	適用年度の月数 ②①の前事業年度の月数 ②⑤
：	円	円	円	
比較雇用者給与等支給額 (②② - ②③ + ②④) × ②⑤ (マイナスの場合は0)			②⑥	円
調整比較雇用者給与等支給額 (②② - ②③) × ②⑤ (マイナスの場合は0)			②⑦	
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算				
		継続雇用者給与等支給額の計算 適用年度	継続雇用者比較給与等支給額の計算 前事業年度	前一年事業年度特定期間
		1	2	3
事業年度等 ②⑧	：		：	
継続雇用者に対する給与等の支給額 ②⑨	円		円	円
同上の給与等に充てるため 他の者から支払を受ける金額 ③⑩				
同上のうち雇用安定助成金額 ③⑪				
差 引 ②⑨ - ③⑩ + ③⑪	③⑫			
適用年度の月数 (②⑧の3)の月数 ③⑬				
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者 比較給与等支給額 ③⑫又は(③⑫×③⑬)	③⑭			円
労働者派遣等をした法人の計算				
報酬給与額 別表5の3⑫ ③⑮	円	③⑮と(③⑦×75%)のうち少ない金額		③⑯ 円
派遣労働者等に支払う報酬給与額 の合計 別表5の3⑨ ③⑰		控除対象額 ①⑤ × ③⑮ / (③⑮ + ③⑯)		③⑱
派遣先から支払を受ける金額 の合計 別表5の3⑩ ③⑲				
事業税を課されない事業等、所得等課税事業、収入金額等課税事業及び特定ガス供給業のうち2以上の事業を併せて行う法人の計算				
⑫のうち所得等課税事業に係る額 又は⑫×④④/④⑦ ④①	円	国内における所得等課税 事業に係る期末の従業者数		④④ 人
⑫のうち収入金額等課税事業に 係る額又は⑫×④⑤/④⑦ ④②		国内における収入金額等課税 事業に係る期末の従業者数		④⑤
⑫のうち特定ガス供給業に係る額 又は⑫×④⑥/④⑦ ④③		国内における特定ガス供給 業に係る期末の従業者数		④⑥
控除対象額 ①⑤×④①/⑫、③⑨×④①/⑫、①⑤×④①/⑫、 ③⑨×④①/⑫、①⑤×④②/⑫又は③⑨×④②/⑫ ④④		国内における事務所又は 事業所の期末の従業者数		④⑦
付加価値額から控除する額の計算				
報酬給与額 別表5の2① ④⑧	円	雇用安定控除調整率 (④⑧ - ④⑨) / ④⑧		④⑩
雇用安定控除額 別表5の2② ④⑨		付加価値額からの控除額 ①⑤ × ④⑩、③⑨ × ④⑩又は④③ × ④⑩		④⑪ 円